

Today's Headline 今日のヘッドライン

“ジュネーブから今を見る”

梅澤 利文
ストラテジスト



金曜日を前に、雇用関連データを振り返る

米労働省が月初に発表する米雇用統計は毎回注目度が高いイベントです。一方で、今週はその他の雇用関連指標も発表されました。これらのデータを振り返ると、3月の雇用動向に鈍化の兆しが見られます。このような中、4月7日金曜日に発表予定の米雇用統計の内容に注目が集まりそうです。

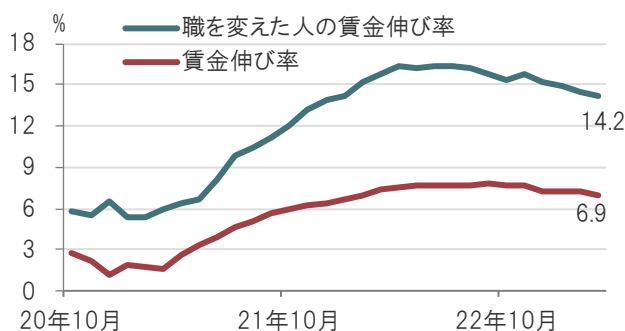
■ ADP雇用者数データは市場予想を下回り、米労働市場の堅調さに変化

米民間雇用サービスADPが2023年4月5日に発表した3月の全米雇用レポートによると、非農業部門の雇用者数（政府部門を除く）は前月比14.5万人増と、市場予想の21万人増、前月の26.1万人増を下回りました。レジャー・宿泊サービスの雇用者数が前月比で9.8万人増、物流は5.6万人増など採用意欲が根強い部門がある一方で、製造業や金融、専門職・ビジネスサービスなどでは前月に比べマイナスと採用が抑えられました。

ADPによると、同じ仕事にとどまった人の賃金は3月が前年同月比6.9%上昇と、前月の7.2%上昇を下回り、約1年ぶりの低い伸びとなりました（図表1参照）。職を変えた人の賃金の伸び率は同14.2%上昇と、前月の14.4%上昇を下回りました。

図表1：ADP雇用統計による賃金伸び率の推移

月次、期間：2020年10月～2023年3月、前年同月比



出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

■ 高水準が続いた求人件数は3月に市場予想を下回った

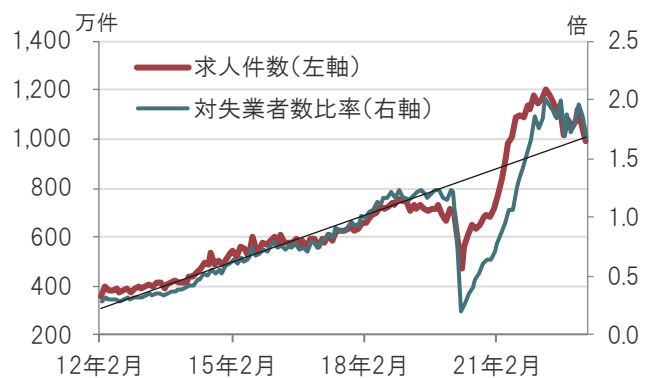
今週金曜日に米労働省が発表する米雇用統計を前に、その他の雇用関連指標が発表されました。前述のADPの全米雇用レポートや求人件数（図表2参照）などがあげられます。

ADPの全米雇用レポートは雇用者数の調査対象が50万社以上、雇用者数で2500万人以上と幅広いことが特色です。米労働省の雇用統計の動きを必ずしも予測するものではありませんが、製造業や金融など雇用者数が前月比でマイナスとなっている部門があるとのADPの結果は実感に近いように思われます。

また、インフレ懸念の背景として、その強さが強調されていた賃金ですが、依然水準は高いものの、

図表2：米求人件数と対失業者数比率の推移

月次、期間：2012年2月～2023年2月、比率は求人件数/失業者数



出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピークアウト感は明確になりつつあるようです。

次に、4月4日に発表された求人件数(JOLTS)は2月分が993.1万件と、1月の1056.33万件を下回り、失業者数に対する求人件数の比率も2月が1.67と前月の1.86を下回りました。いずれも過去の水準に比べ高く、米労働市場の強さを示すと見られています。ただし、求人件数は過去上昇してきており、今回の低下により長期的な傾向線に回帰したとも見られそうです。

また、振り返ってみると、求人件数のピークは昨年の3月であり、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを開始した時期にあたります。利上げペースに比べ求人件数の減速ペースが遅いという面はあったかもしれませんが、効果が全くなかったわけではなさそうです。

■ ISM非製造業景況指数は米国景気の先行きにやや不安を残す内容

景気と労働市場の動きを見るために、米サプライマネジメント協会(ISM)が5日に発表した3月の米ISM非製造業景況指数によると、3月は51.2と市場予想の54.4を下回りました(図表3参照)。

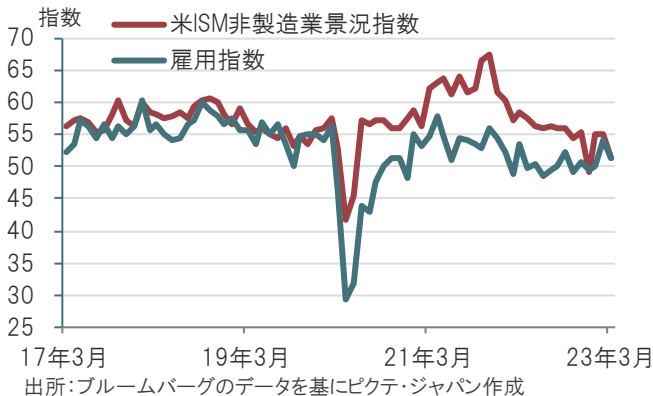
米国経済の主要部分となる非製造業の先行きが気になる数字です。ISM非製造業景況指数は足元、天候要因などを受け単月の変動が大きくなる傾向がありますが、21年後半をピークに米国景気

は活況ながらも緩やかに減速してきたと見られそうです。3月の同指数が急低下した要因に構成指数の新規受注指数の大幅低下があげられます。金融不安の影響が想定されます。もっとも、調査対象のコメントを読むと外食産業などには強気のコメントもあり、動向を判断するには、もう少し先のデータを見る必要がありそうです。

ISM非製造業景況指数の雇用指数は3月が51.3と、2月の54.0を下回りました。依然節目の50を上回っていますが、前月からの落ち込みはやや気がかりです。コロナ禍で人員を削減した娯楽や外食産業、レジャーなどのセクターは経済再開後は雇用増加のけん引役となっていました。今後も雇用の吸収余地は残されているのかもしれませんが、景気動向次第では、雇用のペースダウンも考えられそうです。

図表3: 米ISM非製造業景況指数と雇用指数の推移

月次、期間: 2017年3月～2023年3月、指数は50が拡大・縮小の目安



データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2023年3月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)
※申込手数料上限は販売会社により異なります。
※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会